

日本公庫で初 林業・木材産業への アンケート調査を実施 事業者の経営課題は 人材確保が最多

2025年8月に、素材生産業者、木材加工業者、森林組合などを対象として、初めて全国規模での林業・木材産業事業者向けのアンケート調査を実施しました。

景況・設備投資・雇用の状況 業種によって景況に差

林業の素材生産業の2024年度の景況感を示す景況DIは、3・0とプラス値となりました。売上高DIは15・4、経常利益DIは7・4、資金繰りDIは2・0と、いずれもプラス値となりました。

25年度見通しは、景況DIは6・5とプラス値が継続する見込みです。一方で、売上高DIは10・4、経常利益DIは4・0と、プラス値が継続するものの、プラス幅は縮小する見通しです。また、生産コストDIは31・5とコスト高が継続する見込みで、資金繰りDI

は▲4・9とマイナス値となる見通しです。

木材加工業の24年度の景況DIは、▲32・4とマイナス値となりました。売上高DIが▲21・4と売上が減少する一方で、生産コストDIは55・3と大幅なコスト高となり、経常利益DIも▲25・9とマイナス値となりました。

25年度見通しの景況DIは、▲26・8とマイナス値継続の見込みですが、マイナス幅は縮小する見通しです。同じく、売上高DIは▲12・5、経常利益DIも▲12・5と、マイナス幅が縮小する見通しです。一方で、生産コストDIは47・3と大幅なコスト高が継続する見込みで、資金繰りDIは▲21・4と

マイナス幅が拡大する見通しです。

「更新・改修」の投資が最多

2024年度の設備投資DIは、素材生産業が17・4、木材加工業が9・0と、ともにプラス値となりました。25年度見通しは、素材生産業では14・4とプラス値が継続する一方、木材加工業では▲7・2とマイナス値となる見込みです。

投資計画の主な目的は、各業種とも「更新・改修」が最も多く、次いで「合理化・省力化」、「経営規模拡大」の順となりました。予定している設備投資の内容は、業種によって違いがみられました。素材生産業では「林業機械」、育林業では「林地」、木材加工業では「加工機械」、木材流通業では「システム・ソフトウェア」と回答した割合が最も高くなりました。

雇用は不足感が続く

2024年度の雇用状況DIは、素材生産業が46・5、木材加工業が36・0、25年度見通しでは素材生産業が49・7、木材加工業が37・5と、ともに「不足」が「過剰」を上回る状況が続いています。

雇用不足への対応策は、各業種とも「国内人材の確保」が最多で、次いで「作業の合理化・省力化」と

なりました。

経営発展への課題は人材確保

今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、各業種とも「人材確保・育成」が最多となりました。次いで、素材生産業では「作業の合理化・省力化」、育林業では「Jークレジットへの取り組み」、木材加工業では「原料の安定調達」、木材流通業では「販路の多様化」となりました。図1。

後継者の確保

「経営者の子」が最多

後継者の確保の状況について、後継者が「決まっている」と回答した割合は、素材生産業、木材加工業とも30%台となり、「決まっていないが、候補はある」まで含めると約70%となりました。

後継者(候補)との関係は、「経営者の子」が最多で、後継者が「決まっている」と回答した先では、素材生産業で約80%、木材加工業で約70%となりました。「決まっていないが、候補はある」とした先では、両業種とも50%台となりました。

「後継者はいない」とした先について、今後の事業承継についての

◆ 景況DIは素材生産業がプラス値、木材加工業はマイナス値

表 素材生産業・木材加工業の景況(DI以外は%)

	素材生産業								木材加工業							
	2024年度 (実績)				25年度 (見通し)				24年度 (実績)				25年度 (見通し)			
景況	よくなった	横ばい	悪くなった	DI (良-悪)	よくなる	横ばい	悪くなる	DI (良-悪)	よくなった	横ばい	悪くなった	DI (良-悪)	よくなる	横ばい	悪くなる	DI (良-悪)
	25.6	51.8	22.6	3.0	22.4	61.7	15.9	6.5	15.3	36.9	47.7	▲ 32.4	11.6	50.0	38.4	▲ 26.8
売上高	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少する	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少する	DI (増-減)
	39.8	35.8	24.4	15.4	30.8	48.8	20.4	10.4	25.9	26.8	47.3	▲ 21.4	23.2	41.1	35.7	▲ 12.5
経常利益	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少する	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少する	DI (増-減)
	34.8	37.8	27.4	7.4	25.9	52.2	21.9	4.0	24.1	25.9	50.0	▲ 25.9	24.1	39.3	36.6	▲ 12.5
資金繰り	楽になった	変わらない	苦しかった	DI (楽-苦)	楽になる	変わらない	苦しくなる	DI (楽-苦)	楽になった	変わらない	苦しかった	DI (楽-苦)	楽になる	変わらない	苦しくなる	DI (楽-苦)
	16.9	68.2	14.9	2.0	11.4	72.3	16.3	▲ 4.9	10.7	64.3	25.0	▲ 14.3	5.4	67.9	26.8	▲ 21.4
生産コスト	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加する	横ばい	減少する	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加する	横ばい	減少する	DI (増-減)
	48.0	42.9	9.1	38.9	40.6	50.3	9.1	31.5	59.8	35.7	4.5	55.3	52.7	42.0	5.4	47.3
販売数量	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加する	横ばい	減少する	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加する	横ばい	減少する	DI (増-減)
	30.8	48.9	20.3	10.5	25.5	58.7	15.8	9.7	22.5	36.9	40.5	▲ 18.0	25.0	46.4	28.6	▲ 3.6
販売価格	上昇した	横ばい	低下した	DI (上-下)	上昇する	横ばい	低下する	DI (上-下)	上昇した	横ばい	低下した	DI (上-下)	上昇する	横ばい	低下する	DI (上-下)
	13.3	71.7	15.0	▲ 1.7	10.4	77.0	12.6	▲ 2.2	19.6	48.2	32.1	▲ 12.5	17.9	66.1	16.1	1.8
設備投資	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加する	横ばい	減少する	DI (増-減)	増加した	横ばい	減少した	DI (増-減)	増加する	横ばい	減少する	DI (増-減)
	34.3	48.8	16.9	17.4	35.3	43.8	20.9	14.4	30.4	48.2	21.4	9.0	23.2	46.4	30.4	▲ 7.2
雇用状況	不足	ほぼ適正	過剰	DI (不足-過剰)	不足	ほぼ適正	過剰	DI (不足-過剰)	不足	ほぼ適正	過剰	DI (不足-過剰)	不足	ほぼ適正	過剰	DI (不足-過剰)
	48.5	49.5	2.0	46.5	51.2	47.3	1.5	49.7	39.6	56.8	3.6	36.0	40.2	57.1	2.7	37.5

◆ 各業種とも「人材確保・育成」が課題

図1 今後の経営発展に向けて取り組みたい課題

(3つまで選択、%)

	素材生産業	育林業	木材加工業	木材流通業
人材確保・育成	71.9	52.0	56.5	62.1
作業の合理化・省力化	44.2	28.0	47.2	34.5
設備合理化・増強	27.1	8.0	38.9	24.1
資金繰りの安定	33.7	28.0	19.4	24.1
原料の安定調達	15.6	4.0	49.1	37.9
事業拡大・規模拡大	25.1	20.0	13.9	13.8
販路の多様化	9.0	28.0	31.5	55.2
J-クレジットへの取り組み	8.0	40.0	2.8	—
経営の多角化	9.5	24.0	3.7	6.9
資本増強 (財務安定化)	8.5	—	3.7	6.9
輸出促進	—	—	3.7	—
その他	1.0	—	—	—

2024年度に主伐を実施した先のうち、再造林に取り組んだ先(予定が決まっているものを含む)の割合は、素材生産業は所有山林で86・7%、所有以外の山林で74・7%となりました。森林組合・森林組合連合会(以下、森林組合など)は、所有山林で97・0%、所有以外の山林で96・7%となり、ほとんどの先が再造林を実施したと回答しました。

再造林にあたっての課題は、素材生産業では「主伐の収入で、主伐または再造林費用をまかなえない」、森林組合などでは「(山林所有者が)森林経営に興味がない」が最多となりました。また、再造林を実施している先では「再造林後のシカなどによる獣害を防げない」と回答した割合も約4割となりました(図2)。

各取り組みにおける課題 再造林—費用と所有者の関心

考えを聞くと、両業種とも「まだ考えるタイミングではない」が最多となりました。次いで、素材生産業では「内部から後継者候補を探したい」が14・8%、木材加工業では「外部から後継者候補を探したい」が12・1%となりました。

◆ 再生林の課題は「費用」と「所有者の関心」

図2 再生林にあたっての課題(受託・請負元から聞き及んでいる課題を含む)

(複数選択、%)

		主伐の収入で、主伐または再生林費用をまかなえない	(山林所有者が)森林経営に興味がない	再生林後のシカなどによる獣害を防げない	再生林しても将来の収入に不安がある	主伐後は積極的に天然更新による広葉樹林化を進めたい	路網整備が進んでいない	主伐または再生林を委託できる業者や森林組合がない	再生林のための苗木を準備できない	その他
素材生産業	再生林を実施(n=121)	43.8	34.7	37.2	30.6	14.9	13.2	14.0	10.7	9.1
	再生林を実施していない(n=34)	52.9	35.3	17.6	29.4	32.4	8.8	2.9	8.8	2.9
森林組合など	再生林を実施(n=115)	37.4	56.5	42.6	41.7	7.8	10.4	6.1	11.3	7.0

再生林コストを下げるための取り組みは、素材生産業では「機械による地拵え」、森林組合などでは「コンテナ苗の植栽」が最多となりました。

施業集約化—所有者との調整

隣接する複数の森林所有者が所有する森林を取りまとめて一体的に施業を実施する「施業の集約化」について、「集約化が進んでいる」と回答した割合は、素材生産業では44・6%、育林業では29・4%、森林組合などでは73・3%となりました。

施業の集約化にあたっての課題は、各業種ともに「所有者との調整」が最多となり、次いで「素材生産業と森林組合などでは「境界が不明確」、育林業では「労働力の不足」となりました。

国産材利用—供給の安定性

木材産業事業者が国産材を取り扱う上での課題は、各業種とも「供給の安定性」が最多で、木材加工業では64・2%、木材流通業では82・8%、森林組合などでは65・5%となりました。次いで木材加工業では「品質の安定性」、木材流通業と森林組合などでは「価格競争力が低い」となりました。

輸出—販路の確保

輸出に「取り組んでいる」と回答した木材産業事業者の割合は14・3%で、「取り組んでいる」と「取り組みたい」を合わせると36・8%となりました。すでに輸出に取り組んでいる先の売上高全体に占める輸出に関連する売上高の割合は、「30%未満」が76・0%となりました。輸出の取り組みに対する今後の意向は、「さらに取り組みを拡大したい」が45・2%、「現状維持」が51・6%となり、輸出に取り組んでいる事業者のほとんどが輸出を継続したいと考えていることがわかりました。

輸出している、または今後輸出したい品目は、すでに輸出に取り組んでいると回答した先において「製材」が51・5%、「丸太」が48・5%となりました。今後、輸出に取り組みたいと回答した先では、「製材」が59・6%、「丸太」が36・2%となりました。

「製材」と「丸太」を輸出している、または今後輸出したい対象国・地域について、「製材」は取り組んでいる先、取り組みたい先ともに「米国」、「丸太」はともに「中国」が最多となりました。

取り組んでいる先についてみると「販路の確保」が41・9%と最多で、次いで「現地のニーズの把握」と「国際情勢に左右されるリスク」がともに35・5%となりました。今後輸出に取り組みたい先では、「現地での価格競争」が57・4%と最多で、次いで「販路の確保」が48・9%、「現地のニーズの把握」が46・8%となりました。

今回ご紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、日本公庫ホームページに掲載しております。左の二次元コードからアクセスしてご覧ください。

(情報企画部 黒川知洋)



【調査概要】

- 調査時点 2025年8月
 - 調査方法 郵送およびインターネット調査
 - 調査対象 全国の林業を営む者および国産材を原材料として使用または商品として取り扱う木材産業事業者1214先(回収率45・6%)
- 主な業種の内訳・素材生産業203先、育林業29先、木材加工業112先、木材流通業30先、森林組合など155先

※本文中にある▲は、マイナスを示します。